

統一的な基準による財務書類

(令和3年度決算)

令和4年12月

城陽市 総務部財政課

目 次

- 「統一的な基準」による地方公会計の整備について 1
- 対象となる会計の範囲 2
- 「統一的な基準による財務書類」とは?? 3
- 財務書類の概要 3
- 各財務書類の関係 4
- 令和3年度 城陽市一般会計等貸借対照表 5
- 令和3年度 城陽市一般会計等行政コスト計算書 6
- 令和3年度 城陽市一般会計等純資産変動計算書 7
- 令和3年度 城陽市一般会計等資金収支計算書 8
- 令和3年度の財務書類を家計に置き換えると 9
- 主な用語の解説 10
- 一般会計等財務書類 11
- 全体・連結財務書類 15

「統一的な基準」による地方公会計の整備について

《地方公会計制度》

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れています。

一方で、保有している土地や建物など資産の残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいなどといった問題がありました。

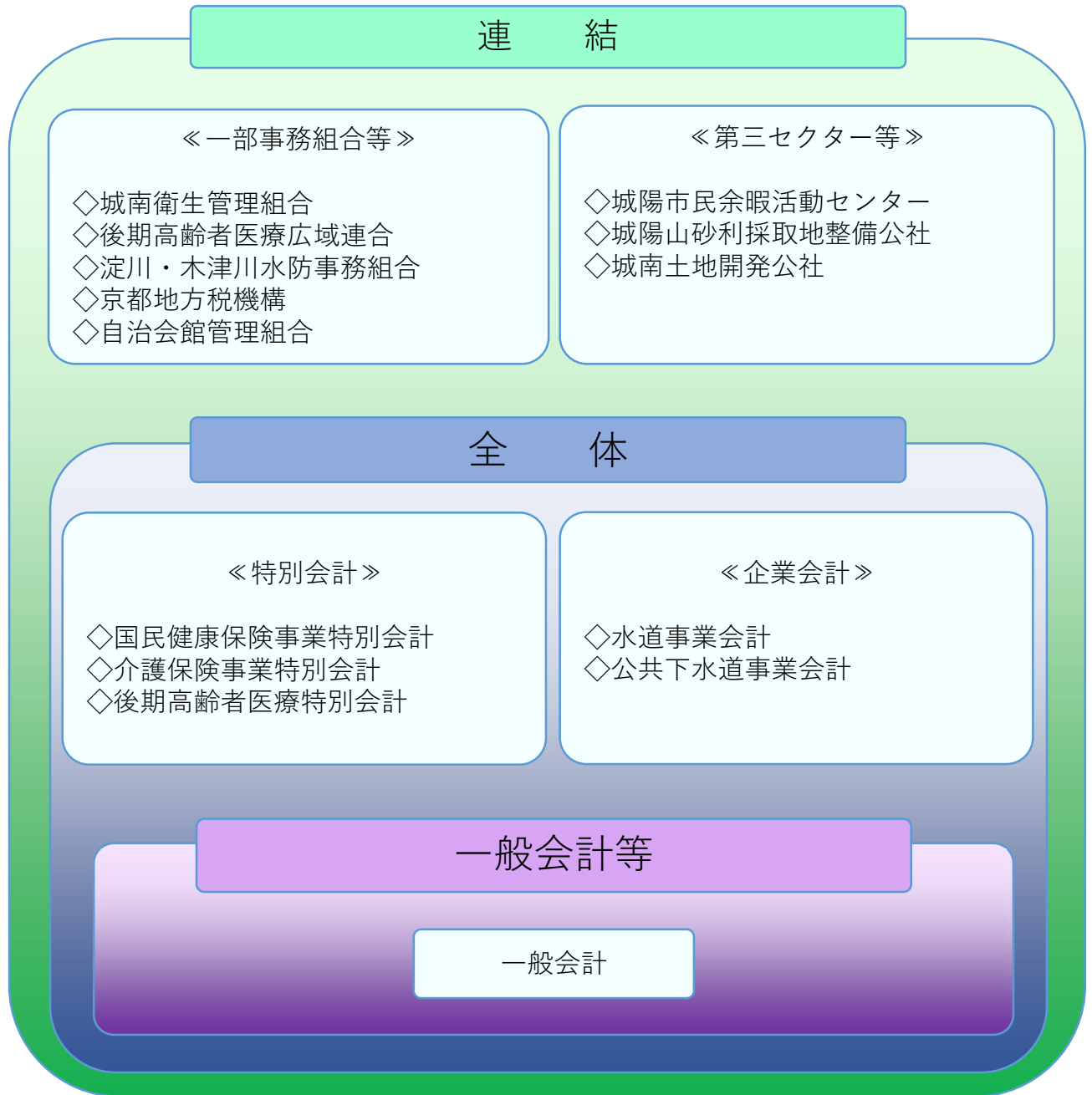
そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）と同様の会計制度を地方公共団体にも導入するという取組みが進められてきました。

この会計制度により作成された財務書類は、ストックの情報、発生主義的なコストの情報を備えており、かつ団体の財務状況を詳細かつコンパクトに表現することができます。

	地方公共団体の会計	企業会計 ※地方公会計制度
会計原則	【単式簿記】 一つの取引において現金の収入・支出のみを記録	【複式簿記】 一つの取引において、その原因と結果の両側面から、借方と貸方に分けて記録
取引を記録する時点	【現金主義】 実際の現金の収入・支出時に記録	【発生主義】 実際の収入・支出の有無にかかわらず、経済的事実が発生した時点で記録
メリット	現金の収支という客観的にもわかるため、公金の適正な出納ができる	現金支出を伴わないコスト（減価償却費や退職手当引当金等）が把握できる
デメリット	現金支出を伴わないコスト（減価償却費や退職手当引当金等）が把握できない	投資損失引当金のような主観的な見込みによる会計処理も含まれる

対象となる会計の範囲

令和3年度における財務書類は、「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計を合わせた「全体」、本市が関係する関連団体を含めた「連結」の3つの区分で作成します。



項目	内容
一部事務組合等	複数の自治体と連携、協力して行政サービスを実施している関係団体が該当します。
第三セクター等	資本金やその他これらに準ずるものの50%以上を本市が出資している団体、または職員人件費の相当程度など重要な補助金を交付している団体が該当します。
特別会計	特定の収入をもって一般会計と区別して事業を行う必要のある会計が該当します。
企業会計	地方公営企業法を適用している会計が該当します。

『統一的な基準による財務書類』とは??

財務書類とは、資産や負債などの状況、行政サービスにかかるコストやその財源といった財務状況を、一覧表で分かりやすく開示するため、民間の企業会計（発生主義、複式簿記）を用いて作成する書類です。

財務書類は、“**貸借対照表**”、“**行政コスト計算書**”、“**純資産変動計算書**”、“**資金収支計算書**”の4つの表で構成されています。

財務書類の概要

貸借対照表

- 年度末時点での「資産」、「負債」、「純資産」がわかります。
- 市が現在どれだけの資産を所有し、その資産がどのような財源で賄われているか、また将来世代の負担がどれだけあるのか、などがわかります。

行政コスト計算書

- 市の事業に「いくらのコストをかけているか」がわかります。
- 道路や公共施設などの整備に係るものを除いた行政サービス（福祉や教育等）を行うために必要なコストを計算した一覧表で、何にいくらのコストがかかったのかがわかります。

純資産変動計算書

- 貸借対照表に計上される「純資産が変動した要因」がわかります。
- 道路や公共施設などの資産の取得のために、当年度を含め、これまでの世代が負担してきたもので、1年間でその資産がどのように変動したのかがわかります。

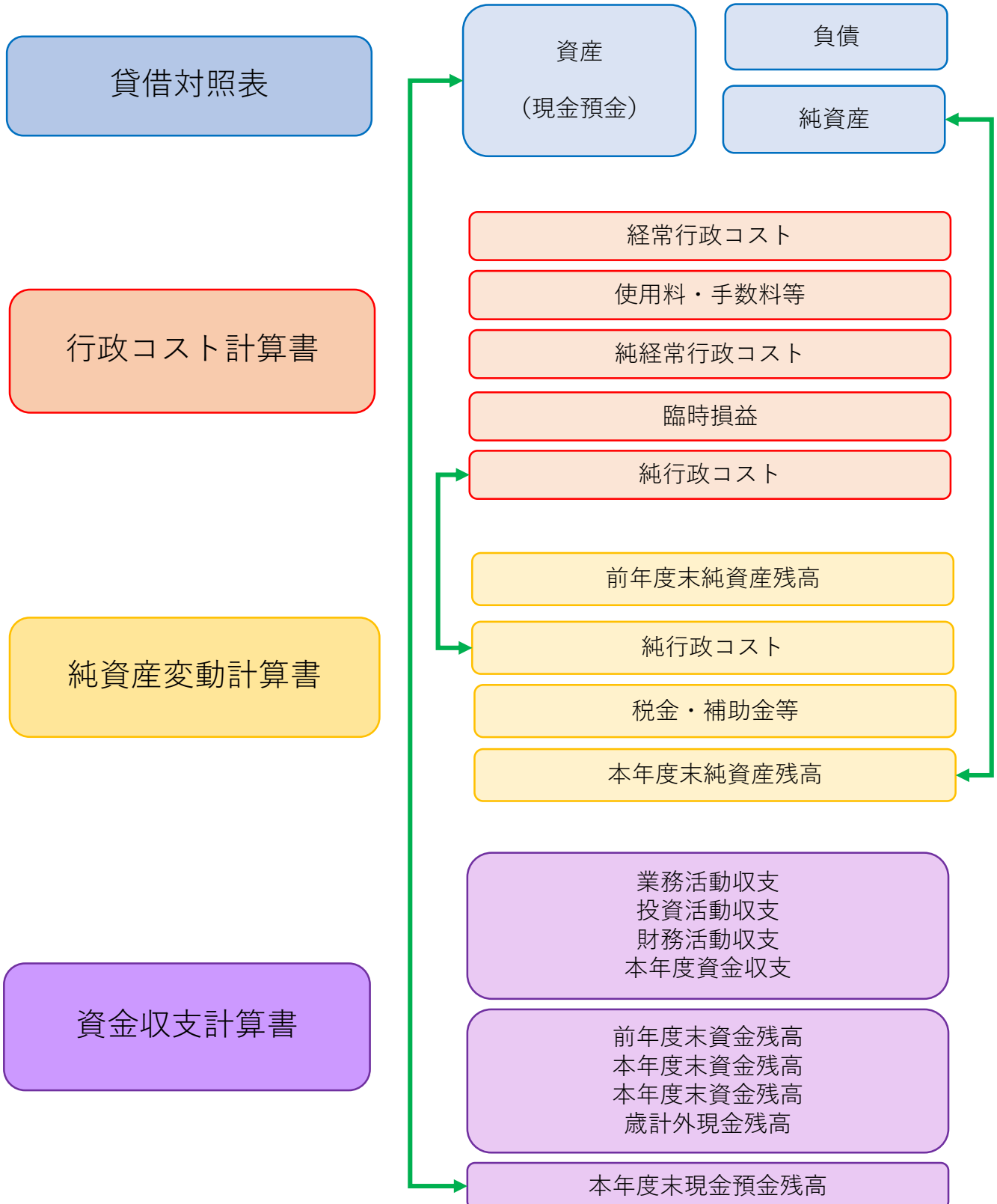
資金収支計算書

- お金を「どのように集め」、「どのように使ったか」がわかります。
- 1年間の現金の出入りを下記のような活動別に区分し、どのような活動に資金を必要とし、その資金をどのように賄ったか、などがわかります。
- 業務活動：行政サービスの中で毎年度継続的な収入、支出。
- 投資活動：公共施設などの整備や投資、貸付金などの収入、支出。
- 財務活動：地方債等の外部からの借入れや、その返済等の収入、支出。

各財務書類の関係 (矢印間で一致)

4つの表では、以下3点の数値が一致し、連動しています。

- ◆貸借対照表の「現金預金」と資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」
- ◆貸借対照表の「純資産」と純資産変動計算書の「本年度純資産現在高」
- ◆純資産変動計算書の「純行政コスト」と行政コスト計算書の「純行政コスト」



令和3年度 城陽市一般会計等貸借対照表

資産

【市が保有している資産】

《固定資産》	
・事業用資産	438億7,100万円
・インフラ資産	238億6,600万円
・物品	13億3,600万円
・投資その他資産	60億600万円
・減価償却費等	△12億400万円
小計	738億7,500万円
《流動資産》	
・現金預金	5億8,300万円
・基金	8億8,500万円
・その他	7,400万円
小計	15億4,200万円

資産合計 754億1,700万円

市民一人当たりの資産

100万5,100円

負債

【将来の負担】

《固定負債》	
・地方債	379億5,700万円
・その他	128億6,900万円
《流動負債》	
・1年以内に返済する地方債	29億2,300万円
・その他	51億8,600万円
《負債合計》	589億3,600万円

純資産

【これまでの負担】

《純資産》 **164億8,100万円**

負債・純資産合計 754億1,700万円

市民一人当たりの負債

78万5,500円

※財務書類（百万円単位）から転記しているため、上表内の計算と一致しない場合があります。

貸借対照表は、左側が「**資産**」を表し、右側が資産を得るための資金調達の方法（「**負債**」「**純資産**」）を表しています。「**負債**」は今後支払う必要のある金額で、「**純資産**」はこれまでに支払ってきた金額となります。

この**負債**が**資産**を上回り、**純資産**がマイナスとなると、いわゆる債務超過となり、不健全な財政状況を意味しますが、本市においては**資産**が大きく上回っていることから、健全な財政状況であるといえます。

令和3年度末時点で本市の一般会計が保有している**資産**は全部で**754億1,700万円**。

この資金調達として、将来返済する地方債等の**負債**が**589億3,600万円**、差引き、当年度を含め、これまでの世代が負担してきた**純資産**が**164億8,100万円**となっています。

これを市民一人当たりへ換算すると、**資産**は**100万5,100円**、**負債**は**78万5,500円**となります。（R4.4.1時点の住民基本台帳人口：75,034人）

令和3年度 城陽市一般会計等行政コスト計算書

経常費用	・ 人件費 (職員の給料や議員等の報酬等)	50億7,200万円
	・ 物件費等 (消耗品や業務委託料、維持補修費や減価償却費等)	73億2,000万円
	・ 社会保障給付費、補助金等 (障がい福祉サービスや医療費助成、生活保護費等)	154億8,100万円
	・ その他のコスト (利息の支払い等)	2億9,400万円
	小計 ①	281億6,600万円
経常収益	施設等の使用料や手数料等の利用者負担額	3億3,100万円
	財産運用等の収入	11億5,100万円
	小計 ②	14億8,200万円
純経常行政コスト (②-①) ③		△266億8,400万円
臨時損益 ④		0万円
純行政コスト (③+④)		△266億8,500万円

※財務書類（百万円単位）から転記しているため、上表内の計算と一致しない場合があります。

どのような行政サービスに1年間でいくらのコストがかかっているのかを見るもので、令和3年度の**経常的な費用**は**281億6,600万円**かかり、一部**利用者負担等**の**14億8,200万円**を差し引いた**純経常行政コスト**は**266億8,400万円**となっています。

また、**臨時的な損失と利益**を加味した**純行政コスト**は**266億8,500万円**となりました。

割合としては社会福祉にかかるコストが最も多く、このなかでも障がい福祉サービスや高齢者福祉サービス等の扶助費に多くの経費をかけています。

なお、この純行政コストを税収や国府支出金などで賄っていくこととなります。

令和3年度 城陽市一般会計等純資産変動計算書

前年度末純資産残高 ① 127億9,500万円

純行政コスト (△) ② △266億8,500万円

財源

・市税収入等 177億3,900万円
・国や府からの補助金 104億6,600万円

財源合計 ③ 282億400万円

本年度差額 (②+③) ④ 15億2,000万円

本年度純資産変動額 ⑤ 36億8,600万円

本年度末純資産現在高 (①+⑤) 164億8,100万円

行政コスト計算書と一致

経常費用 281億6,600万円
使用料・手数料など 14億8,200万円
純経常行政コスト △266億8,400万円
臨時損益 0万円

純行政コスト △266億8,500万円

貸借対照表と一致

資産

754億1,700万円

負債

589億3,600万円

純資産

164億8,100万円

※財務書類（百万円単位）から転記しているため、上表内の計算と一致しない場合があります。

「**本年度差額**」欄がプラスなのかマイナスなのかを見るもので、令和3年度の**純行政コスト266億8,500万円**に対し、**財源が282億400万円**でしたので**本年度差額は15億2,000万円**のプラスとなりました。

これは、当年度の**財源**（税収、国府補助金等の財源）が当年度の通常の行政サービスの提供にかかったコスト（**純行政コスト**）を上回ったことを表しています。

要因としては、令和2年度の市たばこ税の減収に伴い、普通交付税が増加したこと等によるものです。

令和3年度 城陽市一般会計等資金収支計算書

※1千万円未満を端数調整しているため、財務書類と一致しない場合があります。

家計に例えると・・・

業務活動	支出	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費 50億7,200万円 ・物件費等 61億3,100万円 ・社会保障費等 154億8,100万円 ・その他 2億8,800万円 	食費、医療費等
	収入	<ul style="list-style-type: none"> ・市税等 177億3,900万円 ・国や府からの補助金 91億1,800万円 ・使用料及び手数料 3億3,100万円 ・その他 11億5,100万円 	給料、年金等
	①業務活動の収支 13億6,700万円		
投資活動	支出	<ul style="list-style-type: none"> ・道路や公共施設などの整備費 25億7,400万円 ・基金への積立て 13億5,100万円 ・その他 3億5,400万円 	家や外構、庭等の工事、修繕等
	収入	<ul style="list-style-type: none"> ・国や府からの補助金 13億4,800万円 ・基金の取り崩し 10億6,700万円 ・その他 800万円 	親などからの補助や貯金取り崩し等
	②投資活動の収支 △18億5,500万円		
財務活動	支出	<ul style="list-style-type: none"> ・地方債の返済 42億7,800万円 	家や車のローン等の支払
	収入	<ul style="list-style-type: none"> ・地方債の発行 49億500万円 	新たなローン等の借入・借換え
	③財務活動の収支 6億2,700万円		
④本年度の資金収支額 (①+②+③) 1億3,900万円			
⑤前年度末資金残高 2億3,800万円			
⑥本年度末資金残高 (④+⑤) 3億7,700万円			
⑦本年度末歳計外現金残高 2億500万円			
本年度末現金預金残高 (⑥+⑦) 5億8,300万円			

1年間の活動内容別の現金の増減と残高を表しています。
 令和3年度の行政運営にかかる資金収支は、普通交付税の増収等により、**1億3,900万円の資金増**となりました。

令和3年度の財務書類を家計に置き換えると (約1/5,000)

市の財務書類を、「資産総額1,500万円」の家計に置き換えると以下のようになり、生活に必要な給料収入は「約350万円」、これに親などからの補助収入「約210万円」を受けて、合計約560万円で1年間をやりくりしている形になります。

貸借対照表

資産		負債	
土地・家屋	1,349万円	各種ローン等の残高	1,172万円
定期預金等	119万円	負債合計	1,172万円
現金	12万円	純資産	
その他の資産、貯蓄	20万円	純資産合計(資産-負債)	328万円
資産合計	1,500万円	負債・純資産合計	1,500万円

行政コスト計算書

食費等	101万円
光熱水費・修繕費等	146万円
ローン利息	6万円
医療費や子供への仕送り等	308万円
日常的な経費計 ①	560万円
給料以外の日常的な収入 (太陽光発電売電料等) ②	29万円
生活費計 ③ (①-②)	531万円
臨時的な損益 ④	0万円
正味の生活費計 (③+④)	531万円

純資産変動計算書

前年度末純資産 ①	254万円
正味の生活費	△531万円
給料収入	353万円
親などからの補助等	208万円
臨時的な増減 ②	73万円
今年度末純資産合計 (①+②)	328万円

資金収支計算書

日常支出 ① (食費・光熱水費・医療費・ ローン利息等)	536万円
日常収入 ② (給料・アルバイト収入、親か らの仕送り、売電料等)	564万円
投資支出 ③ (住宅の改築、新たな定期預金 積立等)	85万円
投資収入 ④ (住宅の改築等への補助、定期 預金の取り崩し等)	48万円
財務支出 ⑤ (借入済みのローン返済等)	85万円
財務収入 ⑥ (新たなローンの借入)	98万円
1年間の収支 ⑦ (②+④+⑥) - (①+③+⑤)	3万円
前年度末現金残高 ⑧	5万円
今年度末現金残高 ⑨ (⑦+⑧)	8万円

主な用語の解説

貸借対照表

固定資産	事業用資産（庁舎、学校等）とインフラ資産（公園、道路等）に分かれ、将来の世代に引き継ぐ社会資本などへの投資、その他の資産の総称です。
流動資産	年度末に保有している現金や預金、税等の未収金貸付金、基金など将来的に現金化することが可能な資産の総称です。
固定負債	流動負債に計上した地方債の残額や退職手当引当金など将来の世代の負担となるものです。
流動負債	1年以内に償還予定の地方債やその他賞与引当金、預り金などです。
純資産	現世代やこれまでの世代からの税収や、国、府等から収入したもので、将来の資金の流出を伴わない財源等です。

行政コスト計算書

人件費	職員給与や議員報酬、退職手当引当金（全職員が当年度に退職したと仮定した場合の見込み額）などです。
物件費等	備品や消耗品、施設等の維持補修費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）、委託料などです。
社会保障給付費等	市民や各種団体への補助金、児童手当、障がい者・児童・高齢者福祉サービスや生活保護費などです。
純経常行政コスト	経常的に行う行政サービスに係るコストのうち、税収や国府補助金で賄うコストです。

純資産変動計算書

純行政コスト	行政コスト計算書によって計算された、行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。
財源	市税や譲与税・交付金などの税収等や、国府補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

資金収支計算書

業務活動収支	行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入、支出されるものです。
投資活動収支	学校、道路、公園などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出です。
財務活動収支	地方債などの借入や返済に対する支出です。

令和3年度 城陽市一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

科目	千円単位	百万円単位	科目	千円単位	百万円単位
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	73,874,943	73,875	固定負債	50,826,690	50,827
有形固定資産	67,845,101	67,845	地方債	37,957,124	37,957
事業用資産	43,871,362	43,871	長期未払金	10,710,078	10,710
土地	27,077,390	27,077	退職手当引当金	2,159,488	2,159
立木竹	0	0	損失補償等引当金	0	0
建物	42,050,833	42,051	その他	0	0
建物減価償却累計額	△ 25,770,502	△ 25,771	流動負債	8,109,093	8,109
工作物	1,836,519	1,837	1年内償還予定地方債	2,922,614	2,923
工作物減価償却累計額	△ 1,687,878	△ 1,688	未払金	4,734,929	4,735
船舶	0	0	未払費用	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	前受金	0	0
浮標等	0	0	前受収益	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	賞与等引当金	246,302	246
航空機	0	0	預り金	205,248	205
航空機減価償却累計額	0	0	その他	0	0
その他	0	0	負債合計	58,935,783	58,936
その他減価償却累計額	0	0	【純資産の部】		
建設仮勘定	365,000	365	固定資産等形成分	74,761,892	74,762
インフラ資産	23,866,161	23,866	余剰分(不足分)	△ 58,281,134	△ 58,281
土地	8,642,067	8,642			
建物	0	0			
建物減価償却累計額	0	0			
工作物	18,641,757	18,642			
工作物減価償却累計額	△ 4,302,286	△ 4,302			
その他	0	0			
その他減価償却累計額	0	0			
建設仮勘定	884,623	885			
物品	1,335,931	1,336			
物品減価償却累計額	△ 1,228,353	△ 1,228			
無形固定資産	23,745	24			
ソフトウェア	23,745	24			
その他	0	0			
投資その他の資産	6,006,096	6,006			
投資及び出資金	248,023	248			
有価証券	80,058	80			
出資金	167,965	168			
その他	0	0			
投資損失引当金	0	0			
長期延滞債権	207,616	208			
長期貸付金	33,967	34			
基金	5,516,491	5,516			
減債基金	358,892	359			
その他	5,157,599	5,158			
その他	0	0			
徴収不能引当金	0	0			
流動資産	1,541,597	1,542			
現金預金	582,687	583			
未収金	71,962	72			
短期貸付金	2,170	2			
基金	884,779	885			
財政調整基金	884,773	885			
減債基金	6	0			
棚卸資産	0	0			
その他	0	0			
徴収不能引当金	0	0			
資産合計	75,416,540	75,417	純資産合計	16,480,757	16,481
			負債及び純資産合計	75,416,540	75,417

令和3年度 城陽市一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

科目	千円単位	百万円単位
経常費用	28,165,971	28,166
業務費用	12,685,379	12,685
人件費	5,072,039	5,072
職員給与費	3,979,495	3,979
賞与等引当金繰入額	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0
その他	1,092,544	1,093
物件費等	7,319,653	7,320
物件費	6,120,250	6,120
維持補修費用	1,741	2
減価償却費	1,195,081	1,195
その他	2,582	3
その他業務費用	293,687	294
支払利息	127,514	128
徴収不能引当金繰入額	0	0
その他	166,173	166
移転費用	15,480,592	15,481
補助金等	7,590,596	7,591
社会保障給付	5,466,496	5,466
他会計への繰出金	2,330,655	2,331
その他	92,845	93
経常収益	1,481,525	1,482
使用料及び手数料	330,997	331
その他	1,150,528	1,151
純経常行政コスト	△ 26,684,446	△ 26,684
臨時損失	363	0
災害復旧事業費	0	0
資産除売却損	363	0
投資損失引当金繰入額	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0
その他	0	0
臨時利益	0	0
資産売却益	0	0
その他	0	0
純行政コスト	△ 26,684,809	△ 26,685

令和3年度 城陽市一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

科目	千円単位	百万円単位	固定資産等形成分		余剰分(不足分)	
			千円単位	百万円単位	千円単位	百万円単位
			前年度末純資産残高	12,794,508	12,795	70,733,351
純行政コスト (△)	△ 26,684,809	△ 26,685	/	/	△ 26,684,809	△ 26,685
財源	28,204,379	28,204	/	/	28,204,379	28,204
税収等	17,738,708	17,739	/	/	17,738,708	17,739
国県等補助金	10,465,671	10,466	/	/	10,465,671	10,466
本年度差額	1,519,569	1,520	/	/	1,519,569	1,520
固定資産等の変動 (内部変動)	/	/	1,670,190	1,670	△ 1,670,190	△ 1,670
有形固定資産等の増加	/	/	3,165,407	3,165	△ 3,165,407	△ 3,165
有形固定資産等の減少	/	/	△ 1,195,444	△ 1,195	1,195,444	1,195
貸付金・基金等の増加	/	/	2,737,812	2,738	△ 2,737,812	△ 2,738
貸付金・基金等の減少	/	/	△ 3,037,585	△ 3,038	3,037,585	3,038
資産評価差額	△ 8,798	△ 9	△ 8,798	△ 9	/	/
無償所管換等	2,367,148	2,367	2,367,148	2,367	/	/
その他	△ 191,671	△ 192	0	0	△ 191,671	△ 192
本年度純資産変動額	3,686,249	3,686	4,028,541	4,029	△ 342,291	△ 342
本年度末純資産残高	16,480,757	16,481	74,761,892	74,762	△ 58,281,134	△ 58,281

令和3年度 城陽市一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

科目	千円単位	百万円単位
【業務活動収支】		
業務支出	26,970,890	26,971
業務費用支出	11,490,298	11,490
人件費支出	5,072,039	5,072
物件費等支出	6,131,108	6,131
支払利息支出	127,514	128
その他の支出	159,637	160
移転費用支出	15,480,592	15,481
補助金等支出	7,590,596	7,591
社会保障給付支出	5,466,496	5,466
他会計への繰出支出	2,330,655	2,331
その他の支出	92,845	93
業務収入	28,338,072	28,338
税込等収入	17,738,708	17,739
国県等補助金収入	9,117,839	9,118
使用料及び手数料収入	330,997	331
その他の収入	1,150,528	1,151
臨時支出	0	0
災害復旧事業費支出	0	0
その他の支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	1,367,182	1,367
【投資活動収支】		
投資活動支出	4,278,512	4,279
公共施設等整備費支出	2,574,255	2,574
基金積立金支出	1,350,611	1,351
投資及び出資金支出	0	0
貸付金支出	353,646	354
その他の支出	0	0
投資活動収入	2,423,019	2,423
国県等補助金収入	1,347,831	1,348
基金取崩収入	1,067,106	1,067
貸付金元金回収収入	3,491	3
資産売却収入	4,590	5
その他の収入	0	0
投資活動収支	△ 1,855,493	△ 1,855
【財務活動収支】		
財務活動支出	4,277,688	4,278
地方債償還支出	4,277,688	4,278
その他の支出	0	0
財務活動収入	4,905,184	4,905
地方債発行収入	4,905,184	4,905
その他の収入	0	0
財務活動収支	627,496	627
本年度資金収支額	139,184	139
前年度末資金残高	238,254	238
本年度末資金残高	377,439	377
前年度末歳計外現金残高	217,223	217
本年度歳計外現金増減額	△ 11,975	△ 12
本年度末歳計外現金残高	205,248	205
本年度末現金預金残高	582,687	583

令和3年度 城陽市（全体・連結）貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	全体	連結	科目	全体	連結
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	113,075	116,427	固定負債	82,551	83,967
有形固定資産	104,943	107,773	地方債	59,532	60,709
事業用資産	46,105	48,917	長期未払金	10,710	10,788
土地	28,145	28,393	退職手当引当金	2,268	2,429
立木竹	0	0	損失補償等引当金	102	102
建物	43,155	47,933	その他	9,938	9,938
建物減価償却累計額	△ 26,305	△ 29,846	流動負債	13,262	13,838
工作物	1,837	4,130	1年内償還予定地方債	5,134	5,472
工作物減価償却累計額	△ 1,688	△ 2,723	未払金	5,172	5,258
船舶	0	0	未払費用	85	118
船舶減価償却累計額	0	0	前受金	0	2
浮標等	0	0	前受収益	0	37
浮標等減価償却累計額	0	0	賞与等引当金	268	285
航空機	0	0	預り金	205	219
航空機減価償却累計額	0	0	その他	2,398	2,448
その他	0	0	負債合計	95,813	97,805
その他減価償却累計額	0	0	【純資産の部】		
建設仮勘定	961	1,030	固定資産等形成分	116,854	120,295
インフラ資産	58,577	58,577	余剰分（不足分）	△ 93,882	△ 94,589
土地	8,642	8,642	他団体出資等分	0	13
建物	0	0			
建物減価償却累計額	0	0			
工作物	75,919	75,919			
工作物減価償却累計額	△ 26,914	△ 26,914			
その他	0	0			
その他減価償却累計額	0	0			
建設仮勘定	930	930			
物品	1,709	1,901			
物品減価償却累計額	△ 1,448	△ 1,622			
無形固定資産	491	492			
ソフトウェア	24	24			
その他	467	468			
投資その他の資産	7,642	8,162			
投資及び出資金	253	424			
有価証券	80	180			
出資金	173	236			
その他	0	8			
投資損失引当金	0	0			
長期延滞債権	427	453			
長期貸付金	94	94			
基金	6,868	7,191			
減債基金	359	359			
その他	6,509	6,832			
その他	0	0			
徴収不能引当金	0	0			
流動資産	5,710	7,097			
現金預金	1,381	2,410			
未収金	578	603			
短期貸付金	1,952	1,952			
基金	1,727	1,826			
財政調整基金	1,727	1,826			
減債基金	0	0			
棚卸資産	0	221			
その他	73	86			
徴収不能引当金	△ 2	△ 2			
繰延資産	0	0			
資産合計	118,785	123,524	純資産合計	22,972	25,719
			負債及び純資産合計	118,785	123,524

令和3年度 城陽市（全体・連結）行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

（単位：百万円）

科目	全体	連結
経常費用	49,253	63,711
業務費用	16,068	18,809
人件費	5,384	5,822
職員給与費	4,229	4,645
賞与等引当金繰入額	0	12
退職手当引当金繰入額	12	21
その他	1,143	1,144
物件費等	9,525	11,191
物件費	7,010	8,254
維持補修費用	16	155
減価償却費	2,496	2,734
その他	3	48
その他業務費用	1,160	1,796
支払利息	455	459
徴収不能引当金繰入額	0	0
その他	705	1,336
移転費用	33,185	44,902
補助金等	22,964	34,679
社会保障給付	5,467	5,469
他会計への繰出金	4,661	4,661
その他	93	94
経常収益	6,401	7,918
使用料及び手数料	331	424
その他	6,070	7,493
純経常行政コスト	△ 42,852	△ 55,793
臨時損失	0	26
災害復旧事業費	0	0
資産除売却損	0	2
投資損失引当金繰入額	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0
その他	0	24
臨時利益	0	1
資産売却益	0	1
その他	0	0
純行政コスト	△ 42,852	△ 55,818

令和3年度 城陽市（全体・連結）純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	合 計		内 訳					
	全体	連結	固定資産等形成分		余剰分(不足分)		他団体出資等分	
			全体	連結	全体	連結	全体	連結
前年度末純資産残高	18,451	21,320	112,966	116,503	△ 94,515	△ 95,183	0	0
純行政コスト (△)	△ 42,852	△ 55,818			△ 42,852	△ 55,818	0	0
財源	44,764	57,595			44,764	57,595	0	0
税収等	25,673	32,640			25,673	32,640	0	0
国県等補助金	19,091	24,956			19,091	24,956	0	0
本年度差額	1,912	1,777			1,912	1,777	0	0
固定資産等の変動 (内部変動)								
有形固定資産等の増加								
有形固定資産等の減少								
貸付金・基金等の増加								
貸付金・基金等の減少								
資産評価差額	△ 9	△ 9						
無償所管換等	2,640	2,640						
他団体出資等分の増加	0	0					0	0
他団体出資等分の減少	0	0					0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	13					0	13
その他	△ 21	△ 22						
本年度純資産変動額	4,521	4,399	3,888	3,793	633	594	0	13
本年度末純資産残高	22,972	25,719	116,854	120,295	△ 93,882	△ 94,589	0	13

令和3年度 城陽市（全体・連結）資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年1月31日

（単位：百万円）

科目	全体	連結
【業務活動収支】		
業務支出	43,930	57,144
業務費用支出	13,108	14,732
人件費支出	5,366	5,797
物件費等支出	6,729	7,205
支払利息支出	455	459
その他の支出	557	1,271
移転費用支出	30,823	42,412
補助金等支出	22,932	34,518
社会保障給付支出	5,467	5,469
他会計への繰出支出	2,331	2,331
その他の支出	93	94
業務収入	46,250	59,491
税込等収入	23,311	30,125
国県等補助金収入	17,743	23,667
使用料及び手数料収入	2,873	2,966
その他の収入	2,323	2,732
臨時支出	0	0
災害復旧事業費支出	0	0
その他の支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	2,320	2,348
【投資活動収支】		
投資活動支出	6,059	6,295
公共施設等整備費支出	3,781	3,872
基金積立金支出	1,618	1,728
投資及び出資金支出	0	0
貸付金支出	354	389
その他の支出	306	306
投資活動収入	4,068	4,148
国県等補助金収入	1,408	1,409
基金取崩収入	1,945	1,985
貸付金元金回収収入	103	142
資産売却収入	5	5
その他の収入	607	607
投資活動収支	△ 1,990	△ 2,146
【財務活動収支】		
財務活動支出	6,554	6,873
地方債償還支出	6,554	6,873
その他の支出	0	0
財務活動収入	6,356	6,619
地方債発行収入	6,246	6,509
その他の収入	110	110
財務活動収支	△ 198	△ 254
本年度資金収支額	131	△ 53
前年度末資金残高	1,045	165
比例連結割合変更に伴う差額	0	8
本年度末資金残高	1,176	120
前年度末歳計外現金残高	217	2,322
本年度歳計外現金増減額	△ 12	△ 33
本年度末歳計外現金残高	205	2,290
本年度末現金預金残高	1,381	2,410